

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)								
								歳入総額	歳入歳出差引	歳入歳出比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)						
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	37,868,821	35,655,628	34,006,920	1,648,708	97	84.2	89.8	(※1)	(91.8)	(95.3)								
人口	22年国調(人)	90,187	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	2,407,771	1,648,708	1,511,015	610,589	200,569	標準財政規模	23,288,865	22,423,075	財政力指数	0.83	0.84								
住民基本台帳人口	17年国調(人)	92,854	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	単年度収支	741,143	610,589	200,569	741,143	610,589	公債費負担比率	19.1	22.5	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-2.9		第1次	2,494	2,717	中部	×	繰上償還金	1,400,346	677,677	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	23.03.31(人)	92,562	第2次	5.5	5.8	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	実質公債費比率	16.9	18.8	将来負担比率	176.7	234.5								
	22.03.31(人)	93,062		第3次	18,386	20,017	指数表選定	○	実質単年度収支	2,141,489	1,488,835	12,593,143	12,891,909	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-							
人口密度(人/km ²)	214		第3次	40.4	43.0	標準財政収入額	○	基準財政収入額	15,739,585	15,732,326	16,348,245	16,723,422	標準財政需要額	16,348,245	16,723,422	標準税収入額等	20,338,869	20,690,721	経常経費充当一般財源等	27,934,226	26,995,765					
世帯数(世帯)	34,951			職員数の状況	52.9	51.0	標準税収入額等	○	経常経費充当一般財源等	20,338,869	20,690,721	20,338,869	20,690,721	歳入一般財源等	27,934,226	26,995,765	地方債現在高	44,321,435	44,787,558	うち公的資金	29,082,640	29,208,189				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,321,435	44,787,558	うち公的資金	29,082,640	29,208,189	債務負担行為額(支出予定額)	2,214,365	2,607,009	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000				
	市区町村長	1	9,025	一般職員	818	2,701,036	3,302	積立金現在高	2,094,177	693,831	財政調整基金	2,094,177	693,831	減債基金	571,393	427,274	その他特定目的基金	293,970	287,414	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	128	437,504	3,418	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	28,485	3,165	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)												
	教育長	1	6,170	教育公務員	29	97,498	3,362	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)												
	議会議長	1	4,540	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)												
議会副議長	1	3,740	合計	847	2,798,534	3,304	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)													
議会議員	26	3,410	ラスバイレス指数	-	-	98.6	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)													
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)								
(1) 一般会計			(6) 国民健康保険事業特別会計			(14) 水道事業会計			(16) 簡易水道事業特別会計			(24) やまびこ														
(2) 交通傷害保障事業特別会計			(7) 国民健康保険診療所事業特別会計			(15) 工業用水道事業会計			(17) 統合簡易水道事業特別会計			(25) 四国中央市土地開発公社		○												
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計			(8) 介護保険事業特別会計						(18) 港湾上屋事業特別会計			(26) 四国中央市体育協会														
(4) 公共用地先行取得事業特別会計			(9) 介護予防支援事業特別会計						(19) 下水道事業特別会計			(27) 四国中央テレビ														
(5) 福祉バス事業特別会計			(10) 老人保健事業特別会計						(20) 東部臨海土地造成事業特別会計			(28) 四国中央市総合サービスセンター														
			(11) 介護サービス事業特別会計						(21) 西部臨海土地造成事業特別会計																	
			(12) 駐車場事業特別会計						(22) 金子地区臨海土地造成事業特別会計																	
			(13) 後期高齢者医療保険事業特別会計						(23) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	15,841,348	41.8	15,841,348	71.5	普通税	15,840,955	100.0	269,424	議会費	229,686	0.6	-	229,686	
地方譲与税	380,327	1.0	380,327	1.7	法定普通税	15,840,955	100.0	269,424	総務費	5,489,618	15.5	143,974	5,078,365	
利子割交付金	52,308	0.1	52,308	0.2	市町村民税	5,978,664	37.7	269,424	民生費	11,303,771	31.9	565,806	6,212,207	
配当割交付金	18,910	0.0	18,910	0.1	個人均等割	132,600	0.8	-	衛生費	2,585,222	7.3	235,599	2,328,079	
株式等譲渡所得割交付金	8,044	0.0	8,044	0.0	所得割	3,954,656	25.0	-	労働費	130,552	0.4	599	5,602	
地方消費税交付金	869,153	2.3	869,153	3.9	法人均等割	241,303	1.5	-	農林水産業費	689,146	1.9	375,723	460,567	
ゴルフ場利用税交付金	16,036	0.0	16,036	0.1	法人税割	1,650,105	10.4	269,424	商工費	858,403	2.4	49,030	502,036	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,133,285	57.7	-	土木費	3,058,568	8.6	1,867,880	1,549,428	
自動車取得税交付金	73,140	0.2	73,140	0.3	うち純固定資産税	9,018,512	56.9	-	消防費	1,501,327	4.2	187,629	1,320,451	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,236	1.3	-	教育費	4,074,349	11.5	1,680,289	2,503,017	
地方特例交付金	153,918	0.4	153,918	0.7	市町村たばこ税	517,770	3.3	-	災害復旧費	3,546	0.0	-	3,546	
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,621	0.2	85,621	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,536,862	15.6	-	5,333,471	
減収補填特例交付金	68,297	0.2	68,297	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,693,141	15.0	4,489,826	20.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,489,826	11.9	4,489,826	20.3	目的税	393	0.0	-	歳出合計	35,461,050	100.0	5,106,529	25,526,455	
特別交付税	1,203,315	3.2	-	-	法定目的税	393	0.0	-						
(一般財源計)	23,106,325	61.0	21,903,010	98.9	入湯税	393	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	16,363	0.0	16,363	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	190,643	0.5	18,357	0.1	都市計画税	-	-	-						
使用料	832,888	2.2	125,056	0.6	水利地益税等	-	-	-						
手数料	118,425	0.3	2,643	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	4,179,942	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	15,841,348	100.0	269,424						
都道府県支出金	2,468,414	6.5	-	-										
財産収入	54,870	0.1	12,883	0.1										
寄附金	51,501	0.1	-	-	徴収率 現・計									
繰入金	364,892	1.0	-	-	合計	98.4	95.0	98.3	95.2					
繰越金	1,648,708	4.4	-	-	市町村民税	98.5	95.0	98.2	94.9					
諸収入	577,850	1.5	-	-	純固定資産税	98.2	94.9	98.4	95.3					
地方債	4,258,000	11.2	67,328	0.3										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,997,000	5.3	-	-										
歳入合計	37,868,821	100.0	22,145,640	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.4	95.0
市町村民税	98.5	95.0
純固定資産税	98.2	94.9

区分	平成22年度	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,494,530	実質収支 152,688
下水道	643,000	再差引収支 41,208
上水道	347,764	加入世帯数(世帯) 13,147
工業用水道	200,000	被保険者数(人) 22,234
介護サービス	183,405	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 105
国民健康保険	823,874	国庫支出金 113
その他	2,296,487	保険給付費 305

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,698,942	52.7	13,993,934	13,428,570	55.6
人件費	7,568,537	21.3	6,727,047	6,226,776	25.8
うち職員給	4,845,216	13.7	4,100,421	-	-
扶助費	5,593,543	15.8	1,933,416	1,927,420	8.0
元利償還金	5,536,862	15.6	5,333,471	5,274,374	21.8
一時借入金利子	408	0.0	408	408	0.0
その他の経費	11,652,033	32.9	9,966,116	6,910,299	28.6
物件費	4,116,106	11.6	3,464,779	3,272,178	13.6
維持補修費	226,137	0.6	143,037	139,943	0.6
補助費等	1,489,121	4.2	1,271,288	667,631	2.8
うち一部事務組合負担金	42,591	0.1	42,591	36,591	0.2
繰出金	3,946,766	11.1	3,482,380	2,830,547	11.7
積立金	1,624,003	4.6	1,604,232	-	-
投資・出資金・貸付金	249,900	0.7	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,110,075	14.4	1,566,405	-	-
うち人件費	283,475	0.8	265,065	-	-
普通建設事業費	5,106,529	14.4	1,562,859	-	-
うち補助	1,930,468	5.4	117,308	-	-
うち単独	2,790,423	7.9	1,422,471	-	-
災害復旧事業費	3,546	0.0	3,546	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,461,050	100.0	25,526,455	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 愛知県西尾市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for name, income, expenses, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector business status and financial support with columns for name, income, expenses, and ratios.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Summary table for financial ratios including debt-to-income ratio and asset-liability ratio.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は積立不足額を考慮して算出した額を含んでいる。

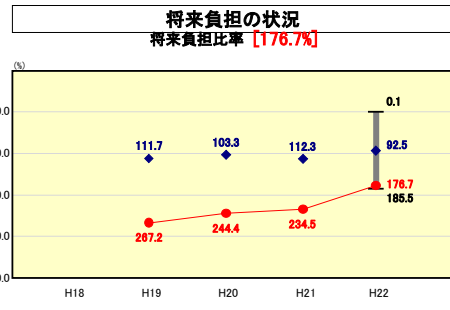
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,562人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	420.50 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	37,868人/km ²	将来負担比率	176.7%
総人口	37,868人	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
総面積	35,461,050 km ²	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
支取	2,252,158千円		
標準財政規模	23,288,865千円		
地方債現在高	44,321,435千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

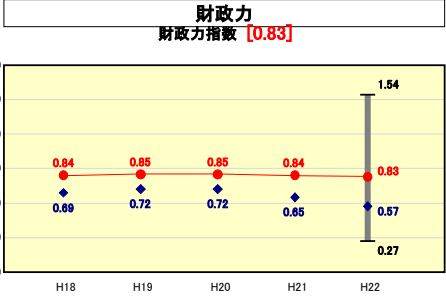
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 47/49 全国平均 79.7 愛媛県平均 82.1

将来負担比率の分析欄

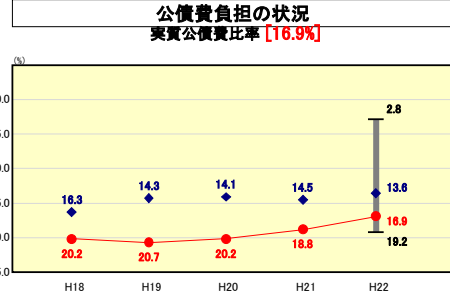
平成21年度決算においては234.5%であった将来負担比率は、57.8ポイント減少し、176.7%となったが、類似団体の92.5%に比べて高いものとなっている。これは臨海土地造成事業における将来負担額が大きく影響しているものであるが、今後は借入額の抑制や地方債残高の更なる低減を図るとともに基金の積み増しを行い、類似団体なみの負担率を目標とする。



類似団体内順位 9/49 全国平均 0.53 愛媛県平均 0.45

財政力指数の分析欄

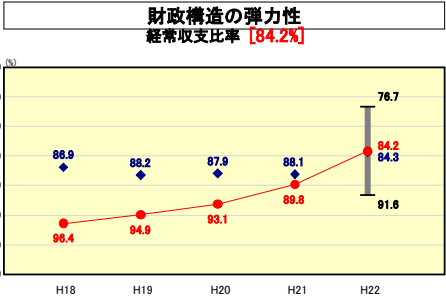
四国中央市は、全国有数の製紙工業都市であり、また、紙加工業などの紙関連業も盛んで、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事しており、まさに「紙のまち」である。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める市税の割合が約4割、自主財源の割合が約5割と比較的財政力に恵まれたまちと言えます。このことは財政力指数が平成22年度決算で0.83と類似団体の0.57より高いことからもうかがえる。ただ、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく脆さも併せ持っている。



類似団体内順位 42/49 全国平均 10.5 愛媛県平均 12.2

実質公債費比率の分析欄

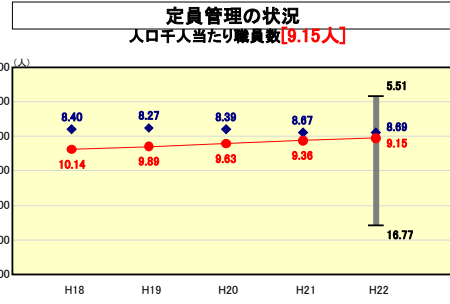
合併前に一部事務組合等で実施した大型事業などの償還や臨時財政対策債の発行に伴い、平成22年度決算における実質公債費比率が16.9%と類似団体の13.6%に比べて高いため、財政を圧迫している。公債費負担の健全化が重要課題となっている。今後は新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ないため、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努め、実質公債費比率の低減を図る。



類似団体内順位 24/49 全国平均 89.2 愛媛県平均 84.4

経常収支比率の分析欄

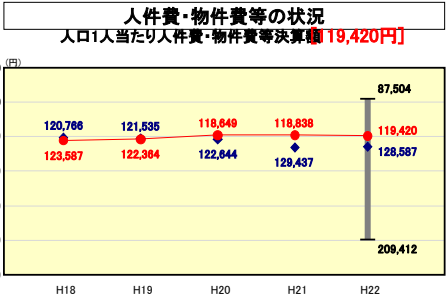
経常収支比率は平成22年度決算で84.2%と平成18年度決算の96.4%と比較して改善されているものの、類似団体の84.3%とほぼ同じではあるが、合併に伴う人件費と公債費の増による義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進み、構造的な財源不足に陥っているため、今後も経常経費の削減に引き続き努めなければならない。



類似団体内順位 33/49 全国平均 7.24 愛媛県平均 7.91

人口千人当たり職員数の分析欄

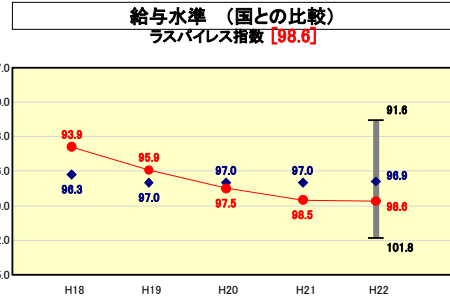
合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体に比べ約200人超過していた。その後定数適正化計画に沿って人員の削減を進めてきたが、人口千人当たりの職員数は類似団体と比較しても依然高く推移しており、経常収支比率を押し上げ、財政硬直化の要因となっている。引き続き職員数の純減と人件費総額の削減が重要課題となっている。



類似団体内順位 21/49 全国平均 114,985 愛媛県平均 115,087

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体とほぼ同じ水準である。合併以降物件費や維持補修費等については削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難であるため、今後は施設の統廃合など行政のスム化により抑制を図ってきたい。



類似団体内順位 35/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体の96.9に比べ98.6と比較的高い水準であるため、財政状況がすぐに好転することが困難であるため、今後は引き続き人件費の抑制に努め給与の適正化を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

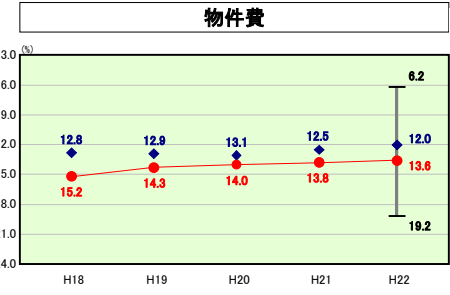
愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

人口	92,562人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	420.50	km ²	実収支赤字比率	-%
入総額	37,868,821	千円	実公債費比率	16.9%
出総額	35,461,060	千円	将来負担比率	176.7%
実収支	2,252,158	千円	市(町)村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	23,288,865	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	44,321,435	千円		

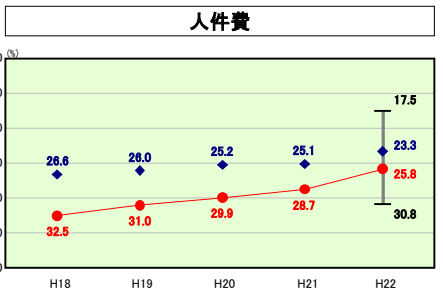
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



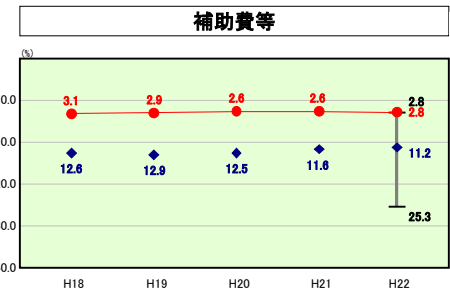
類似団体内順位 36/49
全国平均 12.8
愛媛県平均 12.9

物件費の分析欄
物件費については、固定資産税の評価替に伴う固定資産評価業務委託料の増や予防接種医師委託料の増加により、前年比で4.9%の増加となった。今後は人員削減に伴うアウトソーシング化により委託料の増加が見込まれるため人件費は下がるものの物件費は増加していくことが見込まれる。



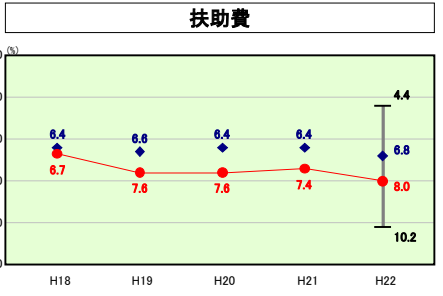
類似団体内順位 38/49
全国平均 25.1
愛媛県平均 23.7

人件費の分析欄
人件費については、定員適正化計画により職員数が減少していることから、職員給は243,640千円その他の手当で176,558千円減少したが、退職手当負担金や委員報酬等が121,501千円増加し、全体では、3.8%減少した。



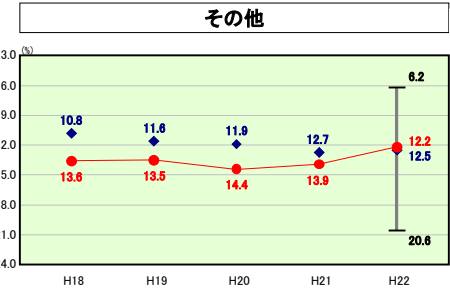
類似団体内順位 1/49
全国平均 10.1
愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄
補助費等については2.8%と類似49団体の中では1位となっているが、今後も団体補助等については適正な執行を図っていく必要がある。



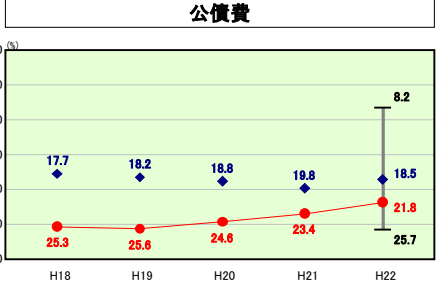
類似団体内順位 35/49
全国平均 10.4
愛媛県平均 9.0

扶助費の分析欄
子ども手当の創設や生活保護費の増加により前年比で33.9%の増加となった。少子高齢化に伴い扶助費については今後も増加していくことが見込まれている。



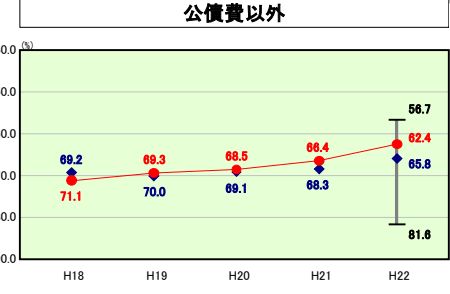
類似団体内順位 26/49
全国平均 11.8
愛媛県平均 12.4

その他の分析欄
維持補修費等についてはこれまで経費削減のため恒常的にカットを行ってきたため、類似団体とほぼ同じ水準にあるが、施設の老朽化等に伴い今後は継続的に増加していくことが見込まれるため適正な執行を図っていく必要がある。



類似団体内順位 44/49
全国平均 19.0
愛媛県平均 19.0

公債費の分析欄
公債費については前年比△764,965千円となったが、類似団体の18.5%に比べて依然高い状況にあり、今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努め、公債費の低減を図る。



類似団体内順位 9/49
全国平均 70.2
愛媛県平均 65.4

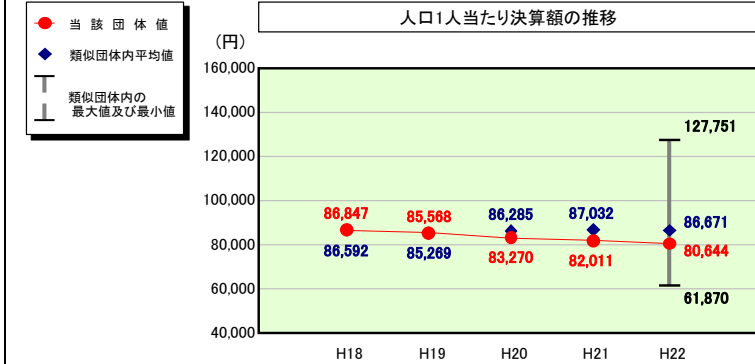
公債費以外の分析欄
類似団体の65.8%に比べて62.4%とほぼ同じ水準ではあるが、義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進んでおり、構造的な財源不足に陥っているため、今後も経常経費の削減に引き続き努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



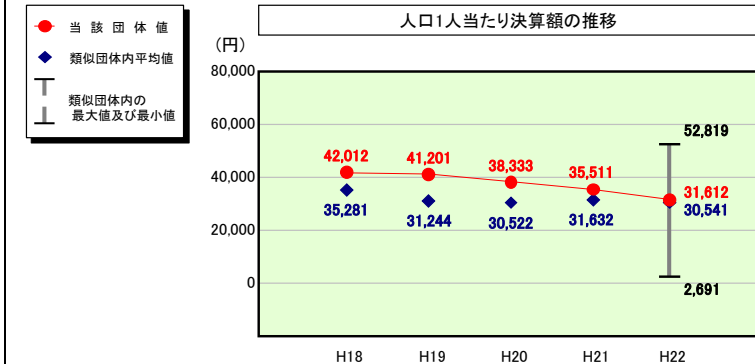
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,568,537	81,767	76,871	6.4
賃金(物件費)	453,289	4,897	5,661	▲13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,253	35	8,256	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	296,493	3,203	2,741	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	283,475	3,063	1,533	99.8
▲退職金	▲1,140,467	▲12,321	▲9,215	33.7
合計	7,464,580	80,644	86,671	▲7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	8.69	0.46
ラスパイレース指数	98.6	96.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

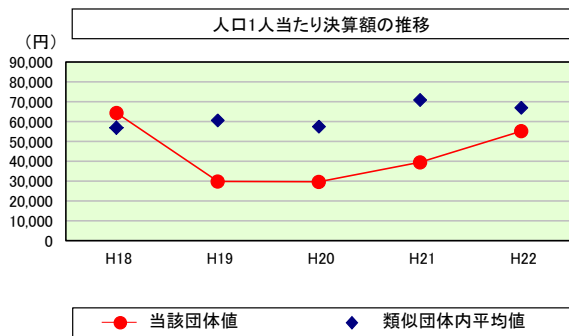


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,476,065	59,161	55,977	5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	952,567	10,291	16,332	▲37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142,770	1,542	2,263	▲31.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	408	4	9	▲55.6
▲特定財源の額	▲202,099	▲2,183	▲3,411	▲36.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,443,631	▲37,204	▲44,838	▲17.0
合計	2,926,080	31,612	30,541	3.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

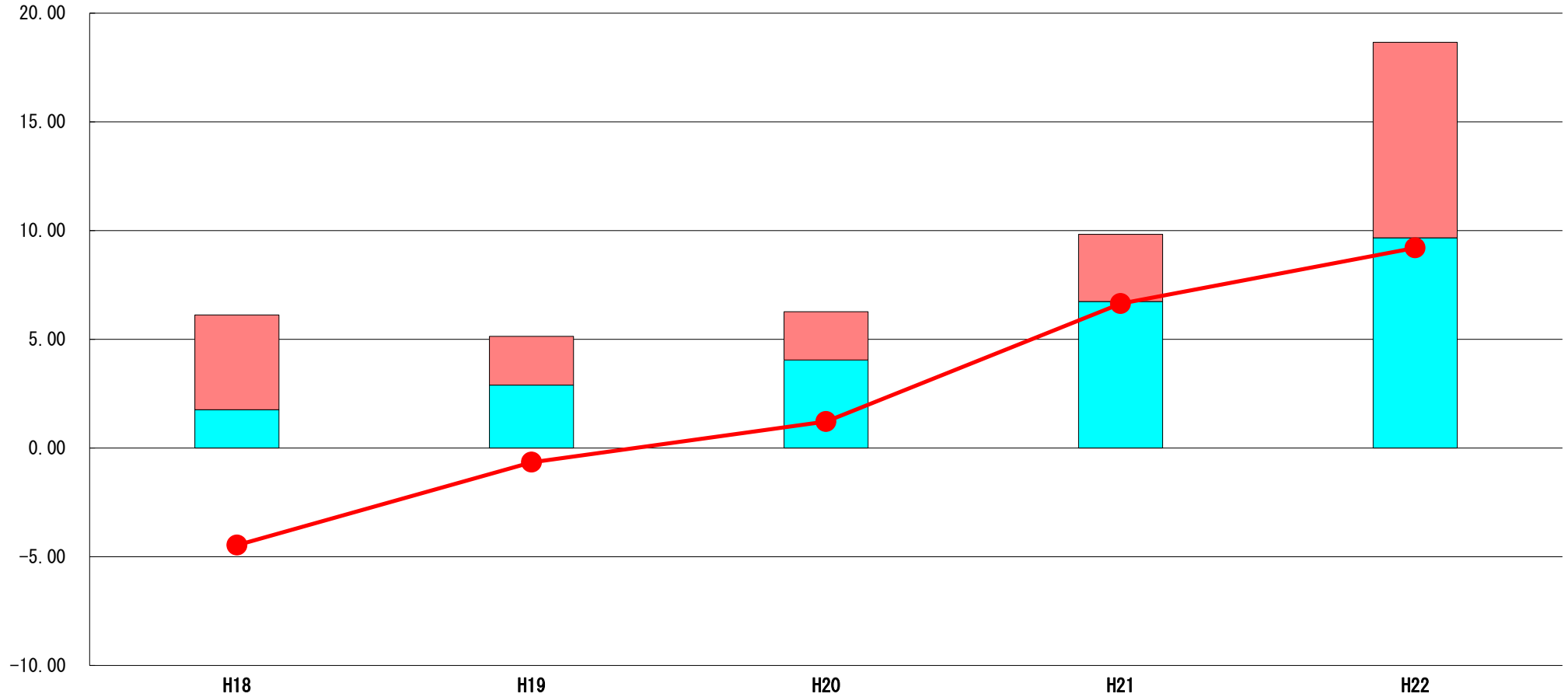
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,091,551	64,332	4.5	56,780	▲0.4	4.9
うち単独分	3,926,482	41,467	▲11.0	34,392	▲7.4	3.6
H19	2,802,375	29,792	▲53.7	60,510	6.6	▲60.3
うち単独分	1,508,039	16,032	▲61.3	33,757	▲1.8	▲59.5
H20	2,767,148	29,572	▲0.7	57,376	▲5.2	4.5
うち単独分	1,640,097	17,527	9.3	32,650	▲3.3	12.6
H21	3,667,722	39,412	33.3	70,789	23.4	9.9
うち単独分	2,466,389	26,503	51.2	40,880	25.2	26.0
H22	5,106,529	55,169	40.0	66,876	▲5.5	45.5
うち単独分	2,790,423	30,147	13.7	36,310	▲11.2	24.9
過去5年間平均	4,087,065	43,655	4.7	62,466	3.8	0.9
うち単独分	2,466,286	26,335	0.4	35,598	0.3	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.36	2.24	2.22	3.09	8.99
 実質収支額		1.76	2.89	4.05	6.74	9.67
 実質単年度収支		▲ 4.47	▲ 0.66	1.21	6.64	9.20

分析欄

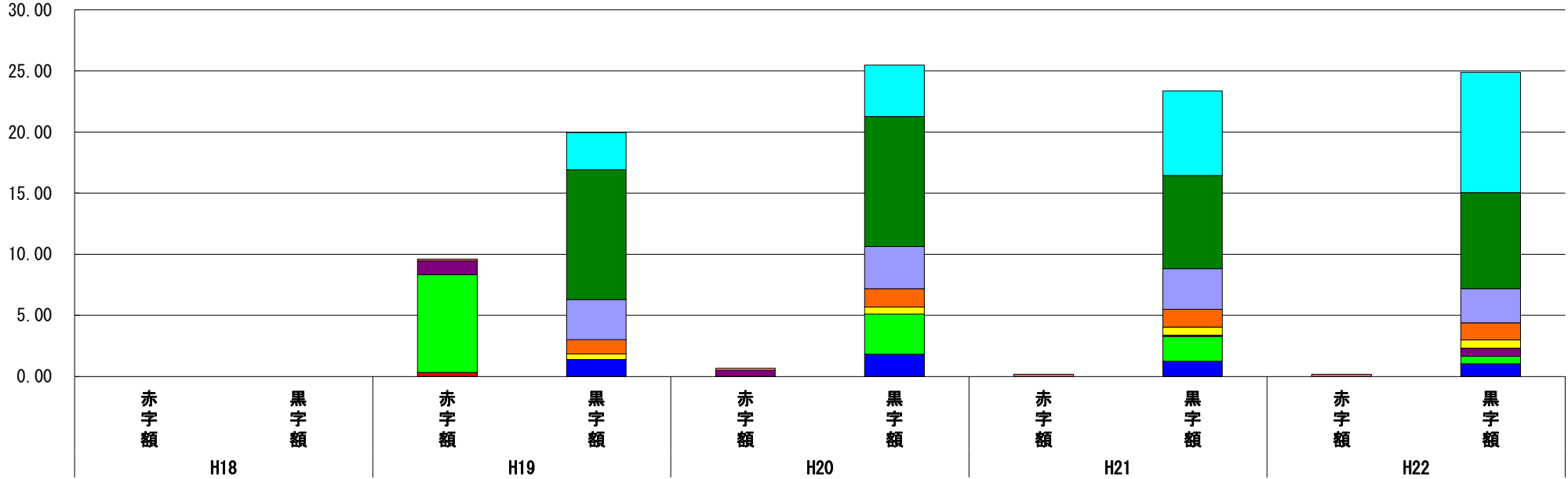
合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によりH18年度の経常収支比率は94.7%と硬直した財政状況であった。
 財政調整基金はH17年度に420,000千円、H18年度に880,000千円を取り崩すなど、経費削減による財政改革が急務であったため、H19年度には決算額で約10%の削減を図り、H20年度以降も引き続き経費削減を図るとともに、定員適正化計画により計画的に職員数を目標値以上に削減できたこと等によりH20年度以降は経常収支比率も徐々に改善され、実質収支についてもH20年度以降は黒字決算が続いており、改善の傾向が見られるが、H27年度以降の合併算定替の終了に向け、より効果的な財政運営が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.18	▲ 0.17
一般会計		-	3.04	4.21	6.92	9.84
水道事業会計		-	10.61	10.64	7.62	7.87
工業用水道事業会計		-	3.28	3.45	3.34	2.79
東部臨海土地造成事業特別会計		-	1.18	1.50	1.46	1.40
簡易水道事業特別会計		-	0.46	0.58	0.65	0.68
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 1.13	▲ 0.51	0.10	0.66
金子地区臨海土地造成事業特別会計		-	▲ 8.01	3.27	2.04	0.62
その他会計（赤字）		-	▲ 0.32	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.38	1.83	1.24	1.03

分析欄

H19年度決算において赤字であった会計のうち、金子地区臨海土地造成事業特別会計については、造成事業が終了し、起債償還のみとなったため償還が終了すれば会計を閉鎖する見込みとなっており、国民健康保険事業特別会計についても、保険料の改定を重ねたことによりH21年度以降は改善の傾向にある。住宅新築資金等貸付事業特別会計についてはこれまでの収入未済の積み重ねにより合併以降、一般会計を含めた前年度繰上充用により会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了しているおり、現在の収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。一般会計を含めたその他の会計についても合併後6年間の経費削減効果もあり合併当初に比べて改善は見られるものの、今後も健全な財政運営が必要である。

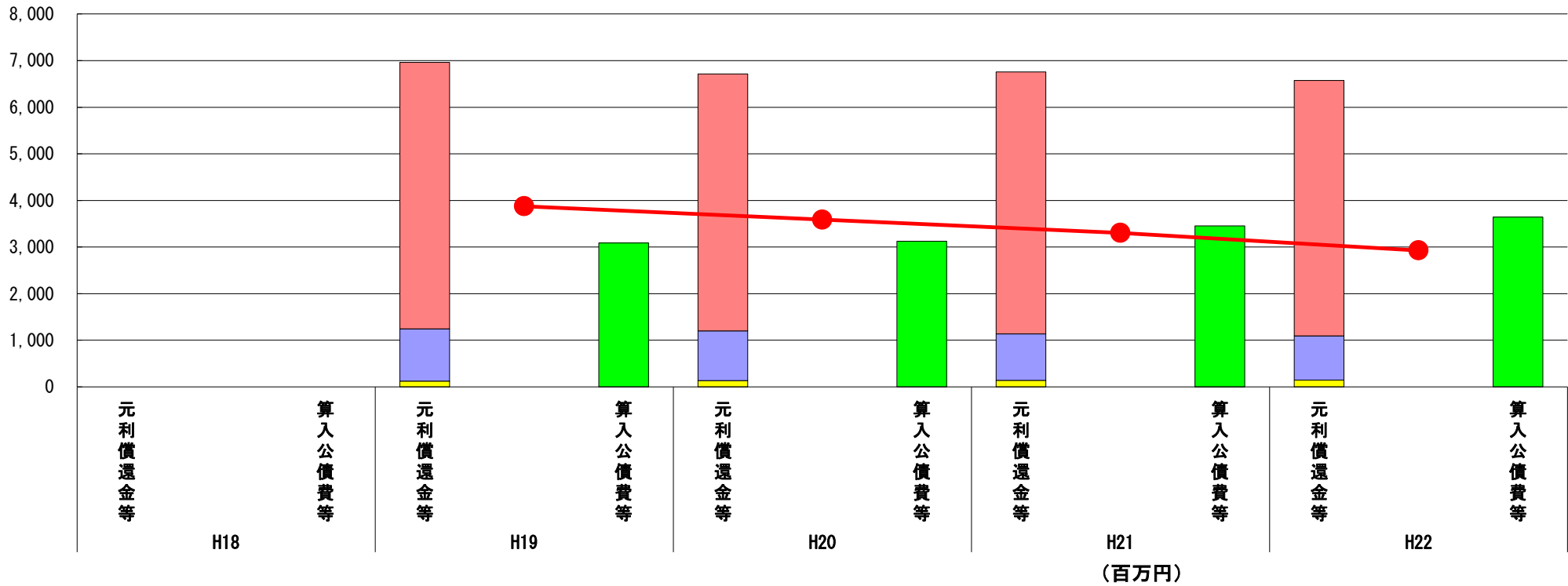
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,718	5,514	5,619	5,476
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,120	1,065	997	953
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	125	135	140	143
	一時借入金利息	-	-	-	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,088	3,127	3,453	3,645
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,875	3,587	3,304	2,927

分析欄

合併前に一部事務組合において実施したごみ処理施設の整備や旧団体で実施した大型事業により地方債の元利償還金が増え続ける状態であったが、H19年度以降は政府資金の公的免除繰上償還やH21年度の実施した減債基金による繰上償還、高利率の起債については積極的に借換を行ったことと公債費負担適正化計画等により公債費の低減を図ったことによりH22年度は改善の傾向が見られる。今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、合併特例債の活用により財政運営を安定したものにすることも実質公債費比率の低減を図っていく必要がある。

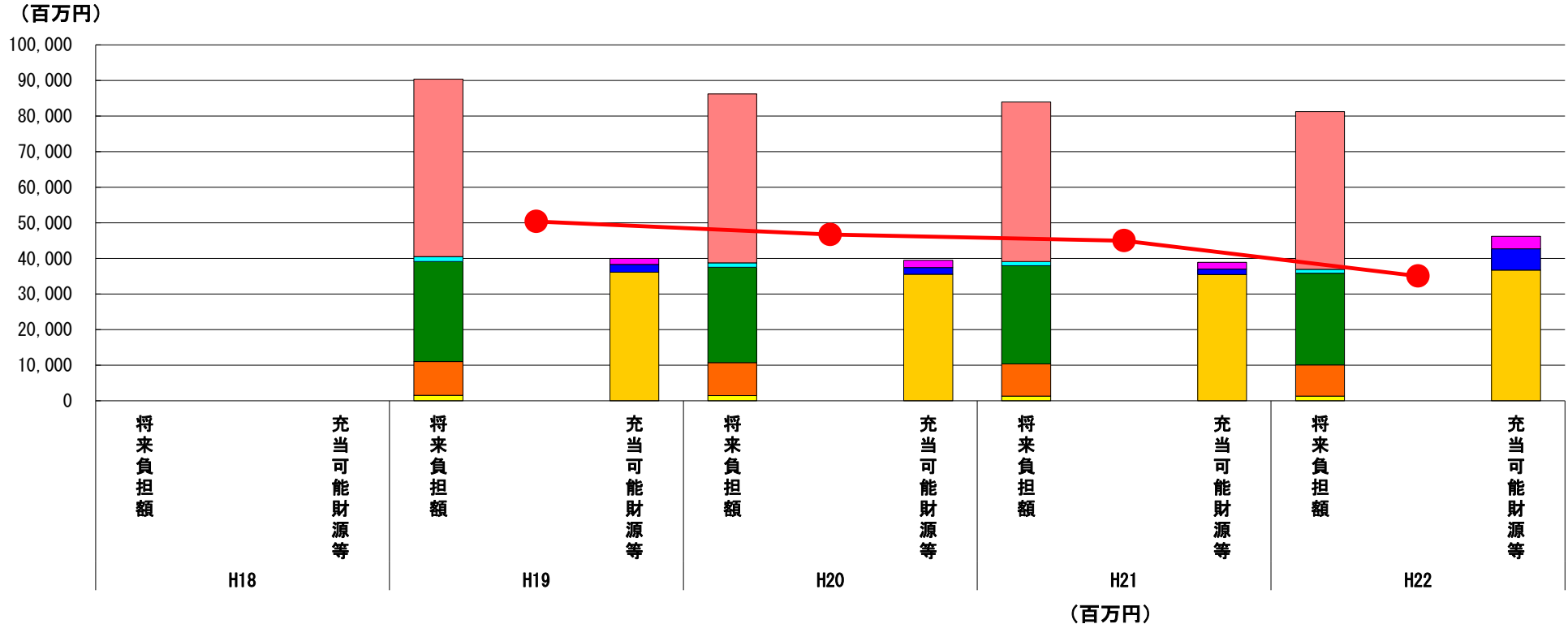
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県四国中央市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	49,901	47,419	44,788	44,321	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,373	1,259	1,188	1,062	
	公営企業債等繰入見込額	-	28,081	26,765	27,563	25,816	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	9,484	9,262	9,070	8,706	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,544	1,494	1,329	1,340	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,678	2,082	1,961	3,443	
	充当可能特定歳入	-	2,200	1,860	1,507	6,004	
	基準財政需要額算入見込額	-	36,129	35,563	35,473	36,725	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	50,377	46,695	44,996	35,073	

分析欄

将来負担比率についてはH19年度が267.2%、H20年度が244.4%、H21年度が234.5%、H22年度が176.7%と他市町に比べて非常に高いものであるが、主たる要因としては合併前後に実施した大型事業や一部事務組合で実施したごみ処理施設の建設により地方債残高が非常に高いことであるが、繰上償還の実施や償還終了に伴い地方債残高は減少している。また臨海土地造成事業特別会計にて実施している造成事業での将来負担額が大きいことが将来負担比率の分子を大きくする要因のひとつであるが、これは造成事業に係る土地売却収入を見込まずに投棄料収入により会計を運営することとしているためである。

H22年度より投棄料収入に加えて、一定の収入が見込める分担金を充当可能特定歳入として見込んだため、将来負担比率の分子を大きく下げる要因となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。